

2025年度

通常総会のご案内



国際テクニカルアナリスト連盟(IFTA)加盟
日本テクニカルアナリスト協会®
特定非営利活動法人(NPO法人)

2025年5月

会員各位

日本テクニカルアナリスト協会
理事長 東野 幸利

第48回（2025年度）通常総会 開催のお知らせ

拝啓 会員の皆様にはますますご清祥のことと拝察いたします。平素より日本テクニカルアナリスト協会の運営にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

新NISAの導入で投資に興味を持つ人が着実に増加しております。投資教育の観点から、当協会の社会的役割はますます重要になってきております。一方、金融業界では一部のオンライン証券による株式手数料の無料化、FX取引会社ではスプレッド縮小による収益性の低下など、厳しい競争環境が続いております。これからも不採算部門からの撤退やコスト削減、業界再編などが予想される中、当協会を取り巻く環境も一段と厳しくなっていくと思われま

す。当協会は1978年に任意団体として発足し、2028年には創立50周年、半世紀を迎えます。厳しい環境を直視しつつも、健全な投資・経済活動の発展への寄与、投資教育へのサポートを追求しながら、通信教育講座の受講者の増加に道筋をつけられる1年にしていきたいと思いま

す。また、システム関連の人材を補強し、協会ホームページのリニューアルを中心にシステムの一部改修を行う予定です。SNSマーケティング力を強化し、知名度の向上に引き続き注力してまいりたいと考えております。

2024年度末の当協会の会員数は2,992名と3年ぶりの純減となり、最終決算は約480万円程度の赤字を計上いたしました。広告費の増加や事務局員の交代期による人件費の増加、テキスト作成費の増加などが主な要因です。一方、協会の対外活動の紹介ほか、通信教育講座や資格試験制度の案内はメディアなどを通じて積極的に行ってまいりました。協会発行のハンドブック『はじめの一步 テクニカル分析』は、投資初心者向けの読本としてだけでなく、金融機関の研修用資料として利用されるようにもなりました。毎年恒例の全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」では、ハンドブックの提供を通じたクイズ出題の支援もさせていただき、高校生にもテクニカル分析を用いた投資の有用性を認識する場を提供しました。2025年3月に更新時期を迎えた会員証については、従来のカード方式からスマートフォンで認証できるデジタル方式への移行が無事に完了しました。

さて、通常総会前の基調講演では、前日本銀行総裁、政策研究大学院大学の政策研究院シニア・フェローの黒田東彦先生をお招きし、『日本経済の展望と金融政策の正常化』についてお話を頂戴いたします。また、例年通り、通常総会の後には懇親会を予定しております。会員の皆様の情報交換や親交を深めていただく場として活用していただければ幸いです。

会員の皆様からの議決権行使をお願いすると同時に、今年度も協会活動にご理解とご支援をいただきますようお願い申し上げます。

敬具

《総会案内》

【日時】 2025年6月14日（土）14：00～（受付開始 13：30～）

【会場】 兜町平和ビル3階（NTAA事務局入居ビル）
（日本証券アナリスト協会セミナー会場）
東京都中央区日本橋兜町3-3 電話 03-5847-2231

【内容】

講演会 14：00～	演題：日本経済の展望と金融政策の正常化 講師：黒田 東彦氏 政策研究大学院大学政策研究院シニア・フェロー 前日本銀行総裁
総会 15：10～	付議事項 第1号議案 2024年度事業報告および財務諸表承認の件 第2号議案 2025年度事業計画および活動予算書承認の件

※総会当日は、ハイブリッド形式（会場＋オンライン）での開催となります。
オンライン視聴には別途お申し込みをお願いいたします。

「出欠」・「議決権行使書」のご連絡は以下の方法にて、
6月9日（月）必着でお願いいたします。

欠席の方は必ず
ご回答ください。



議決権行使サイト

- ・ インターネット回答
(1) 協会HPの会員ページより回答。
(会員ページパスワードは **Trend**)
(2) 左のQRコードからもアクセス可能。
- ・ 書面回答
別紙を同封の返信用封筒にて返送



【基調講演会講師】

黒田 東彦 氏

政策研究大学院大学政策研究院

シニア・フェロー

前日本銀行総裁

【講演タイトル】

『日本経済の展望と金融政策の正常化』

【講師プロフィール】

1967年大蔵省（現財務省）入省。大阪国税局長、国際金融局長を経て、1999年財務官に就任。2003年内閣官房参与、一橋大学大学院経済学研究科教授、2005年2月アジア開発銀行総裁に就任。2013年3月から2023年4月まで第31代日本銀行総裁。2024年1月から5月までコロンビア大学国際公共政策大学院客員教授。2023年6月から2025年3月まで政策研究大学院大学特任教授。

現在、政策研究大学院大学政策研究院シニア・フェロー、京都大学経営管理大学院特命教授、日本経済センター研究顧問。

東京大学法学部卒、オックスフォード大学大学院経済学研究科修士。

2024年度 事業報告書（案）

2024年4月1日から2025年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

1. 事業実施の方針と実績

(1) デジタル化を推進する。

当協会の重点方針として、通信教育講座及び資格試験のデジタル化を継続して行っております。第1次通信教育講座は既にデジタル化を実施しており、資格試験のデジタル化も引き続き推進すべく取り組んでおります。将来的には第2次通信教育についてもデジタル化を行うべく計画しております。

また、従来カード形式であった会員証についても、2025年3月に更新時期が到来した事を機に、デジタル会員証としてスマートフォンもしくはタブレットで表示できるようになりました。

(2) オンライン配信セミナーを質量ともに拡充し、会員のレベルアップの意欲を支援する。

2024年度は、活動の中心であるオンラインセミナーを31回配信しました。内ハイブリッド方式では4回実施し、対面式では3回実施しました。開催地域としては、東京、大阪が中心となりました。

大学セミナーも明治大学ではハイブリッドセミナーを10回、早稲田大学、同志社大学では対面式で16回の合計26回を実施しました。

(3) 広報・宣伝活動を幅広く行う。

NTAAの業容拡大・会員数の増加に向け、(株)ストックボイスに依頼し、2023年4月からテクニカル分析の基礎知識の紹介と当協会の活動内容について説明を行うテレビの宣伝番組の提供を開始しました。放送後はストックボイスYouTubeにて配信されております。

高校生を対象に幅広く金融知識の普及に努めている特定非営利活動法人金融知力普及協会と、2023年5月に相互に賛助会員となり、継続的に同協会との連携を図るべく活動してまいりました。

(4) IFTA加盟協会との一層の連携強化を図り、国際化を推進する。

IFTA（国際テクニカルアナリスト連盟）加盟協会のなかで最大の会員数を誇る中核の協会として、2024年度も引き続きIFTAや他の加盟協会と連携することに努めました。昨年10月に中国の海南島で行われたIFTA国際大会には出席者4名（内、スピーカーを2名）を派遣しました。

2. 事業の実施に関する事項

(1) セミナー・講演会

Zoom を利用した Webinar（オンライン配信）を活用して、会員に 21 回プログラムを提供いたしました。ハイブリッド方式は 7 回となりました。

Webinar 実施回数：21 回

対面式：3 回

(2) 広報活動の充実

会員向けの広報誌「NTAA テクニカルアナリストジャーナル」については、編集作業をすすめ、昨年 10 月に発行しました。デジタル化の流れを取り入れ、2023 年から、形式を冊子から Web 版（PDF）として継続しております。

(3) 通信教育・資格試験

2024 年度は第 1 次資格試験を年 2 回、第 2 次資格試験は年 1 回実施しました。第 1 次通信教育用テキストはさらに内容を充実させるべく見直し作業を継続しております。また、第 2 次通信教育用のテキストについても新規・改訂作業を開始しました。当年度は 1 人の当協会員が第 3 次資格試験に合格し、MFTA を取得しました。

(4) 国際活動

IFTA 中国海南島大会は 2024 年 10 月に対面式で開催されました。当協会から総会に 2 名、スピーカーとして 2 名が参加しました。

(5) 事務の合理化・効率化の推進

当協会の事務の合理化・効率化の重要な柱となっている「My ページ（Web 書類サービス）」は、登録者数が 2,200 名強と全会員の 73% の水準まで増えてきております。登録者数を更に引き上げるべく、未登録会員に対する周知活動を行いました。

(6) 収益事業

今年度も収益事業は行いませんでした。

2024 年度事業の実施計画に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
普及啓発事業	オンラインまたはビデオ配信によるセミナーに加え、対面式も実施しました。	適宜ホームページにて公表	東京 (協会事務局)・大阪	1~4 人 (1 回あたり)	会員約 3,000 人	12,678
資格試験事業	第 1 次通信教育講座および資格試験は年 2 回実施しました。 第 2 次通信教育講座および資格試験は年 1 回実施しました。 第 3 次資格試験は受験者に手続き面で協力を行いました。	(1 次)年 2 回 (2 次)年 1 回 (3 次)年 2 回	事務局 東京 大阪	延べ 60 人	受講者数 (1 次) 374 人 (2 次) 60 人 (3 次) 1 人	35,174
国際交流事業	IFTA との連携を強化し、他の加盟協会との交流にも注力するという基本的な考え方には変化はありません。引き続き、積極的な活動を行うように努力して行きます。	IFTA 中国海南島カンファレンス (10 月)	海南島、中国	4 人 (内スピーカーとして 2 人参加)	合計 4 名参加 オンライン配信 会員約 3,000 人	11,637

2024年度 活動計算書(案)
(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会
(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費			
入会金	2,050,000		
正会員年会費	50,911,600		
賛助会員年会費	2,200,000	55,161,600	
2 事業収益			
講演会事業収益	483,300		
資格試験事業収益	3,740,000		
通信教育事業収益	21,210,200	25,433,500	
3 その他収益			
利息	46,052		
その他の収益	0	46,052	
経常収益計			80,641,152
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
職員給与	14,742,000		
法定福利費	1,231,000		
通勤費	1,141,000		
人件費計	17,114,000		
(2)その他経費			
講師料等謝金	2,221,179		
事務所家賃等	8,798,000		
旅費・交通費	1,184,955		
会場借料	1,585,430		
会議費	664,121		
通信運搬費	894,073		
広告費	6,968,648		
謝礼	2,519,728		
資格試験費	1,227,020		
通信教育費	4,309,001		
海外旅費	910,375		
海外活動費	7,191,224		
業務委託手数料	3,322,800		
雑費	578,568		
その他経費計	42,375,122		
事業費計		59,489,122	

2024年度 活動計算書(案)
(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会
(単位：円)

科 目	金 額		
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	3,220,000		
職員給与	6,203,866		
法定福利費	521,148		
通勤費	479,480		
人件費計	10,424,494		
(2)その他経費			
事務所家賃等	3,688,943		
支払報酬	1,276,000		
旅費・交通費	128,986		
印刷費	1,820,535		
消耗品費	388,721		
通信運搬費	389,804		
諸謝金	505,000		
会議運営費	1,427,745		
租税公課	1,056,929		
雑費	3,852,601		
減価償却費	1,010,512		
その他経費計	15,545,776		
管理費計		25,970,270	
経常費用計			85,459,392
当期経常増減額			△4,818,240
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			△4,818,240
法人税、住民税及び事業税			
当期正味財産増減額			△4,818,240
前期繰越正味財産額			164,649,961
次期繰越正味財産額			159,831,721

2024年度 貸借対照表（案）

2025年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

（単位：円）

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	158,686,701		
未収金	0		
貯蔵品	3,024,736		
前払費用	3,243,440		
流動資産合計		164,954,877	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	3,233,507		
有形固定資産計	3,233,507		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	2,360,000		
無形固定資産計	2,360,000		
(3)投資その他の資産			
長期前払費用	0		
敷金	5,532,654		
投資その他の資産計	5,532,654		
固定資産合計		11,126,161	
資産合計			176,081,038

2024年度 貸借対照表（案）

2025年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

（単位：円）

科 目	金 額		
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,410,591		
未払費用	0		
前受金	10,242,200		
預り金	217,163		
源泉税預り金	91,663		
未払消費税等	423,700		
流動負債合計		14,385,317	
2 固定負債			
退職給付引当金	1,864,000		
固定負債合計		1,864,000	
負債合計			16,249,317
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		164,649,961	
当期正味財産増減額		△4,818,240	
正味財産合計			159,831,721
負債及び正味財産合計			176,081,038

2024年度 財務諸表の注記

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日 2017年12月12日 一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通信教育用テキスト等の貯蔵品は移動平均法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当するサービスの受入処理はありません。

(5) 消費税等の会計処理

内税により会計処理しています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	普及啓発	資格試験	国際交流	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ 経常収益						
1. 受取入金	0	0	0	0	2,050,000	2,050,000
2. 受取会費	0	0	0	0	50,911,600	50,911,600
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	183,000	27,450,500	0	27,633,500	0	27,633,500
5. その他収益	0	0	0	0	46,052	46,052
経常収益計	183,000	27,450,500	0	27,633,500	53,007,652	80,641,152

科目	普及啓発	資格試験	国際交流	事業部門計	管理部門	合計
II 経常費用						
(1) 人件費						
役員報酬	0	0	0	0	3,220,000	3,220,000
職員給与	4,008,000	8,809,000	1,925,000	14,742,000	6,203,866	20,945,866
法定福利費	335,000	735,000	161,000	1,231,000	521,148	1,752,148
通勤費	310,000	682,000	149,000	1,141,000	479,480	1,620,480
人件費計	4,653,000	10,226,000	2,235,000	17,114,000	10,424,494	27,538,494
(2) その他経費						
講師料等謝金	731,150	1,490,029	0	2,221,179	0	2,221,179
事務所家賃等	2,392,000	5,258,000	1,148,000	8,798,000	3,688,943	12,486,943
旅費・交通費	324,480	831,970	28,505	1,184,955	128,986	1,313,941
会場借料	390,720	1,194,710	0	1,585,430	0	1,585,430
会議費	345,768	294,392	23,961	664,121	0	664,121
印刷費	0	0	0	0	1,820,535	1,820,535
通信運搬費	0	894,073	0	894,073	389,804	1,283,877
広告費	3,690,500	3,278,148	0	6,968,648	0	6,968,648
謝礼	150,000	2,269,728	100,000	2,519,728	505,000	3,024,728
資格試験費	0	1,227,020	0	1,227,020	0	1,227,020
通信教育費	0	4,309,001	0	4,309,001	0	4,309,001
海外旅費	0	0	910,375	910,375	0	910,375
海外活動費	0	0	7,191,224	7,191,224	0	7,191,224
業務委託手数料	0	3,322,800	0	3,322,800	0	3,322,800
業務委託費	0	0	0	0	0	0
支払報酬	0	0	0	0	1,276,000	1,276,000
消耗品費	0	0	0	0	388,721	388,721
会議運営費	0	0	0	0	1,427,745	1,427,745
租税公課	0	0	0	0	1,056,929	1,056,929
雑費	0	578,568	0	578,568	3,852,601	4,431,169
減価償却費	0	0	0	0	1,010,512	1,010,512
その他経費計	8,024,618	24,948,439	9,402,065	42,375,122	15,545,776	57,920,898
経常費用計	12,677,618	35,174,439	11,637,065	59,489,122	25,970,270	85,459,392
当期経常増減額	△12,494,618	△7,723,939	△11,637,065	△31,855,622	27,037,382	△4,818,240

3. 施設の提供等物的サービスの受入の内訳

該当するサービスの受入はありません。

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

該当する寄附金等はありません。

5. 固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	3,240,179	763,840	0	4,004,019	770,512	3,233,507
無形固定資産						
ソフトウェア	400,000	2,200,000	0	2,600,000	240,000	2,360,000
投資その他の資産						
長期前払費用	436,763	0	0	436,763	436,763	0
敷金	5,532,654	0	0	5,532,654	0	5,532,654
合計	9,609,596	2,963,840	0	12,573,436	1,447,275	11,126,161

6. 借入金の増減内訳

借入金はありません。

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下のようになっています。

（単位：円）

科目	財務諸表上に 計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び 支配法人等との取引
(貸借対照表) ソフトウェア	2,360,000	0	2,160,000

*上記ソフトウェアは、当事業年度に役員がつとめる合同会社に2,200,000円で業務委託の上開発し、その後減価償却を行った結果、貸借対照表計上額が2,160,000円となったものです。

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

業務毎に、職員等が従事する時間を算定し、全就業時間に対する比率を算出して人件費及び事務所費を按分しています。

・その他の事業に係る資産の状況

記載すべきことは特にありません。

2024年度 財産目録（案）

2025年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

（単位：円）

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	158,686,701	
手元現金	107,836	
普通預金	58,578,865	
日本橋郵便局	6,700,103	
三菱東京UFJ銀行日本橋支店（試験口）	25,608,727	
三菱東京UFJ銀行日本橋支店（支払口）	7,391,167	
三井住友銀行日本橋中央支店	13,218,885	
みずほ銀行兜町支店（一般口）	5,659,927	
みずほ銀行兜町支店（IFTA大会口）	56	
定期預金	100,000,000	
日本橋郵便局	10,000,000	
三菱東京UFJ銀行日本橋支店（支払口）	30,000,000	
三井住友銀行日本橋中央支店	30,000,000	
みずほ銀行兜町支店	30,000,000	
未収金	0	
貯蔵品	3,024,736	
前払費用	3,243,440	
流動資産合計		164,954,877
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品（パソコン等）	3,233,507	
有形固定資産計	3,233,507	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア	2,360,000	
無形固定資産計	2,360,000	
(3)投資その他の資産		
長期前払費用	0	
敷金	5,532,654	
投資その他の資産計	5,532,654	
固定資産合計		11,126,161
資産合計		176,081,038

2024年度 財産目録（案）

2025年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

（単位：円）

科 目	金 額		
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,410,591		
未払費用	0		
前受金	10,242,200		
預り金	217,163		
源泉税預り金	91,663		
未払消費税等	423,700		
流動負債合計		14,385,317	
2 固定負債			
退職給付引当金	1,864,000		
固定負債合計		1,864,000	
負債合計			16,249,317
正味財産			159,831,721

独立監査人の監査報告書

2025年4月30日

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会
理事長 東野 幸利 殿

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

徳永 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

高屋 友宏

監査意見

当監査法人は、特定非営利活動法人日本テクニカルアナリスト協会の2024年4月1日から2025年3月31日までの2024年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、活動計算書及び財務諸表に対する注記並びに財産目録について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表及び財産目録が、全ての重要な点において、財務諸表に対する注記に記載された会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項－財務諸表及び財産目録作成の基

財務諸表に対する注記に記載のとおり、財務諸表及び財産目録は、所管官庁に提出するために、「NPO法人会計基準」の規定に従い作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合

には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記に記載された会計の基準に準拠して財務諸表及び財産目録を作成することであり、また、財務諸表及び財産目録の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、財務諸表に対する注記に記載された会計の基準に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

日本テクニカルアナリスト協会

理事長 東野 幸利 殿

私は、当協会の2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の業務及び財産等の状況について、理事会その他の重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等の閲覧及び事業報告書並びに財務諸表等の検証により監査を実施しました。

その結果を以下の通りご報告します。

1. 事業報告書は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 会計帳簿は記載すべき事項を正しく記載し、財務諸表との記載と合致しており、財務諸表等は法令及び定款に従い、収支及び財産等の状況を正しく示しているものと認めます。
3. 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反するような重大な事実は認められません。

以上

2025年4月24日

監事 大谷 正之 

2025年度 事業計画書（案）

2025年4月1日から2026年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

1. 事業計画の方針

(1) デジタル化を引き続き推進する。

通信教育講座及び資格試験のデジタル化を継続してまいります。第1次通信教育講座は既にデジタル化されておりますので、第1次資格試験のデジタル化の完成、並びに第2次通信教育のデジタル化を推進してまいります。

(2) オンライン配信セミナーを質量ともに拡充し、会員のレベルアップの意欲を支援する。

2025年度もオンラインセミナーの配信を活動の中心として、ハイブリッド方式、及び対面式のセミナーも取り混ぜながら首都圏並びにその他の地域においても実施していく事を考えております。又、明治大学等、大学セミナーも継続的に実施する予定です。

(3) 広報・宣伝活動を幅広く行う。

NTAAの業容拡大・会員数の増加に向けて、引き続き、デジタル化の推進、セミナー・講演会の拡充を図ってまいります。尚、2023年度より開始した(株)ストックボイスによる当協会の活動内容についてのテレビ宣伝番組並びにYouTubeに関しては、受験者数の増加に一定程度の効果が得られた為、本年度は回数を絞り、より効果的な宣伝を実施する予定です。

高校生を対象に幅広く金融知識の普及に努めている特定非営利活動法人金融知力普及協会とは、本年度も全国高校生金融経済クイズ（エコノミクス甲子園）への支援等、同協会との連携を図るべく活動を推進してまいります。

(4) IFTA加盟協会との一層の連携強化を図り、国際化を推進する。

IFTA加盟協会のなかで最大の会員数を誇る中核の協会として、今年度も連携を強化してまいります。9月にドイツ、フランクフルトで開催されるIFTA国際大会にはスピーカーを含め4名程度を派遣する予定です。IFTA関係者とのコミュニケーションを密にして、グローバルに当協会の存在価値を高める活動に注力致します。尚、本年よりIFTA Update（季刊誌）に当協会の活動状況など関連記事を寄稿しました。初めての試みです。今後も当協会のトピックスについて適宜紹介し、当協会の活動を積極的にアピールしてまいります。

2. 事業の計画に関する事項

(1) セミナー・講演会

オンラインでのセミナー配信は継続して行いつつ、ハイブリッド方式、及び対面式のセミナーも取り混ぜながら首都圏並びにその他の地域において可能な限り実施してまいります。
若手講演者の育成や、事業活動に協力して頂ける新しい人材の拡大も図ってまいります。

(2) 広報活動の充実

会員向けの広報誌「NTAA テクニカルアナリストジャーナル」については、デジタル化の流れを取り入れ、2023年度より形式を冊子から Web 版 (PDF) としており、2025年度も早々に発刊予定です。

(3) 通信教育・資格試験

第1次資格試験は年2回、第2次資格試験は年1回実施する予定です。第1次通信教育用テキストの見直し作業を継続しているほか、第2次通信教育用テキストの改訂作業も継続しております。

(4) 国際活動

2025年のIFTA総会はドイツのフランクフルトで9月26日～28日に開催が予定されております。本年度も当協会からはスピーカーを含め4名程度の参加を予定しております。

(5) 事務の合理化・効率化の推進

当協会の事務の合理化・効率化の重要な柱となっている「My ページ (Web 書類サービス)」は登録者数を更に引き上げるべく、引き続き未登録会員に対する周知活動を行ってまいります。

(6) 収益事業

今年度も収益事業は行いません。

2025 年度事業の実施計画に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者の 範囲及び人数	事業費の 金額(千円)
普及啓発事業	オンラインまたはビデオ配信によるセミナーに加え、講師陣の確保も含め事前準備に注力の上、ハイブリッド方式、対面方式でも実施してまいります。	適宜ホームページにて公表	東京 (協会事務局)・大阪	1~4 人 (1 回あたり)	会員約 3,000 人	13,594
資格試験事業	第 1 次通信教育講座および資格試験は年 2 回実施します。 第 2 次通信教育講座および資格試験は年 1 回実施します。 第 3 次資格試験は引き続き受験者に手続き面で協力を行います。	(1 次)年 2 回 (2 次)年 1 回 (3 次)年 2 回	事務局 東京 大阪	延べ 60 人	受講者数 (1 次) 400 人 (2 次) 65 人 (3 次) 1 人	33,246
国際交流事業	IFTA との連携を強化し、他の加盟協会との交流にも注力します。	IFTA フランクフルトカンファレンス (9 月)	フランクフルト、ドイツ	4 人 (含スピーカー)	合計 4 名参加 オンライン配信 会員約 3,000 人	10,485

2025年度 活動予算書（案）
（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会
（単位：円）

科 目	2025年度予算 (a)	2024年度実績 (b)	差異 (a-b)
I 経常収益			
1 受取会費			
入会金	2,200,000	2,050,000	150,000
正会員年会費	50,600,000	50,911,600	△311,600
賛助会員年会費	2,200,000	2,200,000	0
受取会費計	55,000,000	55,161,600	△161,600
2 事業収益			
講演会事業収益	480,000	483,300	△3,300
資格試験事業収益	3,960,000	3,740,000	220,000
通信教育事業収益	24,200,000	21,210,200	2,989,800
事業収益計	28,640,000	25,433,500	3,206,500
3 その他収益			
利息	50,000	46,052	3,948
その他の収益	0	0	0
その他収益計	50,000	46,052	3,948
経常収益計	83,690,000	80,641,152	3,048,848

2025年度 活動予算書（案）
 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会
 (単位：円)

科 目	2025年度予算 (a)	2024年度実績 (b)	差異 (a-b)
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			0
職員給与	16,641,000	14,742,000	1,899,000
法定福利費	1,235,000	1,231,000	4,000
通勤費	1,232,000	1,141,000	91,000
人件費計	19,108,000	17,114,000	1,994,000
(2)その他経費			0
講師料等謝金	2,152,000	2,221,179	△69,179
事務所家賃等	8,904,000	8,798,000	106,000
旅費・交通費	1,000,000	1,184,955	△184,955
会場借料	1,500,000	1,585,430	△85,430
会議費	600,000	664,121	△64,121
通信運搬費	800,000	894,073	△94,073
広告費	4,260,000	6,968,648	△2,708,648
謝礼	2,600,000	2,519,728	80,272
資格試験費	1,182,000	1,227,020	△45,020
通信教育費	3,854,000	4,309,001	△455,001
海外旅費	1,285,000	910,375	374,625
海外活動費	6,200,000	7,191,224	△991,224
業務委託手数料	3,320,000	3,322,800	△2,800
雑費	560,000	578,568	△18,568
その他経費計	38,217,000	42,375,122	△4,158,122
事業費計	57,325,000	59,489,122	△2,164,122

2025年度 活動予算書（案）
（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会
（単位：円）

科 目	2025年度予算 (a)	2024年度実績 (b)	差異 (a-b)
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	3,172,000	3,220,000	△48,000
職員給与	6,783,000	6,203,866	579,134
法定福利費	505,000	521,148	△16,148
通勤費	505,000	479,480	25,520
人件費計	10,965,000	10,424,494	540,506
(2)その他経費			
事務所家賃等	3,628,500	3,688,943	△60,443
支払報酬	1,276,000	1,276,000	0
旅費・交通費	140,000	128,986	11,014
印刷費	1,832,000	1,820,535	11,465
消耗品費	380,000	388,721	△8,721
通信運搬費	450,000	389,804	60,196
諸謝金	501,000	505,000	△4,000
会議運営費	1,382,000	1,427,745	△45,745
租税公課	1,250,000	1,056,929	193,071
雑費	3,341,000	3,852,601	△511,601
減価償却費	1,195,000	1,010,512	184,488
その他経費計	15,375,500	15,545,776	△170,276
管理費計	26,340,500	25,970,270	370,230
経常費用計	83,665,500	85,459,392	△1,793,892
当期経常増減額	24,500	△4,818,240	4,842,740
III 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	24,500	△4,818,240	4,842,740
法人税、住民税及び事業税	0	0	
当期正味財産増減額	24,500	△4,818,240	4,842,740
前期繰越正味財産額	159,831,721	164,649,961	△4,818,240
次期繰越正味財産額	159,856,221	159,831,721	24,500

